【資料２】

第６期下川町総合計画
基本計画(後期)
実施事業調書

下川町

目次

部会	NO	施策分野	事務事業名	担当課	理事者指示関係	属性		
						新規	見直し	終了廃止
福祉・教育部会	1	地域福祉	福祉医療連携事業	保健福祉課	★		1	
	2	保健・健康づくり	歯科診療所誘致事業	保健福祉課	★		1	
	3	高齢者福祉	介護予防・日常生活支援総合事業等	保健福祉課	★		1	
	4	子ども・子育て支援	子育てサポート体制構築事業	保健福祉課	★	1		
	5	学校教育	小中一貫教育の推進	教育課	★		1	
	6	〃	部活動支援事業	教育課	★		1	
	7	〃	下川商業高等学校魅力化の推進	教育課	★		1	
	8	芸術文化	ふるさと交流館管理事業	教育課	★		1	
快適環境・地域づくり部会	9	景観・公園	公園整備事業	町民生活課			1	
	10	住宅	空き家サブリース実証事業	町民生活課	★	1		
	11	〃	公営住宅整備事業	町民生活課			1	
	12	〃	町営住宅整備事業	町民生活課			1	
	13	道路・橋梁	町道整備事業	町民生活課			1	
	14	上水道	水道料金改定事業	町民生活課	★		1	
	15	〃	下川浄水場整備事業	町民生活課			1	
	16	〃	配給水施設整備事業	町民生活課			1	
	17	下水道	下水道使用料改定事業	町民生活課	★		1	
	18	〃	雨水出水浸水想定区域図作成業務	町民生活課		1		
	19	環境保全	墓地・火葬場施設等整備事業	町民生活課	★		1	
	20	情報化	テレビ難視聴対策再放送設備整備事業	総務企画課		1		
	21	効率的・効果的な行政運営	議会運営事業　**＜議会提案案件＞**	議会事務局			1	
	22	持続可能な財政運営	債権管理業務	町民生活課		1		
産業経済部会	23	農業	農業用河川工作物等応急対策事業	産業振興課		1		
	24	〃	土壌改良施設運営事業	産業振興課				1
	25	〃	畜産収益力向上クラスター推進事業	産業振興課		1		
	26	〃	農業振興事業	産業振興課	★		1	
	27	〃	農産物加工研究所運営事業	産業振興課			1	
	28	〃	放牧牛遠隔監視システム導入事業	産業振興課		1		
	29	林業・林産業	農林業ゼロエミッション推進事業	産業振興課	★	1		
	30	〃	森林由来Ｊクレジット創出活用推進事業	産業振興課	★	1		
	31	商工業	都市・企業・団体との経済交流事業	産業振興課			1	
	32	〃	恵林館管理事業	産業振興課	★			1
					32事業	**16**	**10**	**20**	**2**

第６期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事　業　名	福祉医療連携事業		
施　　策	地域福祉	推進施策	地域福祉の充実
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等	
事業種類	ソフト事業	担当課	保健福祉課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

地域の人口減少、少子高齢化が進行する中、住民が生涯を通して暮らし続けられるよう、関連のある地域の福祉・医療分野で連携し、将来のあり方を検討することで、住民へ必要なサービスを提供することを目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

団塊の世代が後期高齢者となり、高齢化が加速している状況。反面、生産年齢人口は減少し、福祉・医療従事者が不足。入所制限や患者の減少により、経営も厳しい状況が続いている。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

町長、副町長、福祉・医療部門の管理職で構成する福祉医療連携会議を設置。
【従来】
・各分野の課題を調査分析し、課題解決に向けて協議
・協議した結果に沿って各分野において対応
【今後】
・基本的、根本的な方向性や方針について協議
・協議した結果に基づいて各分野において対応

(4)実施期間	(　8 年度～　12 年度)	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費		88	70		70		70		70
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	88	70		70		70		70
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

住民が生涯を通して暮らし続けられる可能性が高まる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	会議
指標式等	会議数

区分	R8年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値	1	1	1	1	1	1	会議

第６期下川町総合計画実施事業調書

見直し

事　業　名	歯科診療所誘致事業		
施　　策	保健・健康づくり	推進施策	健康づくりの推進
事業区分	条例等(任意的)	根拠法･条例等	歯科診療所誘致条例
事業種類	ハード事業	担当課	保健福祉課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

地域における歯科保健・歯科医療提供体制を確保し、住民の健康と福祉の増進に寄与することを目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

歯科医師・歯科衛生士の地域偏在、歯科医療提供体制の地域間格差が顕在化し、都市では飽和、地方では不足している状況にある。本町では、地域唯一の歯科診療所が令和3年(2021年)7月末に閉院。以来、幼･小･中の歯科健診は近隣の診療所に協力を得てきたが、難しくなってきている。また、診療も近隣に通院されている人が多いが、高齢者などの交通弱者には大きな負担であるほか、現役世代も仕事を休まざるを得ず、不便な状況となっている。町では、令和5年(2023年)から民間による開設を支援する形での誘致を進めてきたが不調。将来的な人口規模の下振れ、円安、物価高騰など経営リスクも高まっている。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■事業内容
R5 条例の新規制定
R6 ビジネスプランコンテスト募集・選定
R7 地域おこし協力隊委嘱・解嘱
■見直し内容
民設民間から公設民営も含めた誘致へ

(4)実施期間	R5　(R5 年度～　12 年度)	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生費	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度	
事業費		377	4,000	104,000		4,000		100	
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	377	4,000	104,000		4,000		100	
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

歯科診療所の誘致により、住民の健康と福祉の増進に寄与される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	歯科診療所誘致
指標式等	歯科診療所誘致数

区分	R8年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値	0	0	0	1	1	1	診療所

第６期下川町総合計画実施事業調書

見直し

事　業　名	介護予防・日常生活支援総合事業など		
施　　策	高齢者福祉	推進施策	介護予防等の円滑な取組み
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等	
事業種類	ソフト事業	担当課	保健福祉課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)
一般介護予防事業は、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自立した生活を送れるよう、生活機能全般の改善を図り、要介護状態になることを予防または軽減・悪化防止を目指すことを目的とする。
(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)
団塊の世代が後期高齢者となり、高齢化が加速している状況。反面、生産年齢人口は減少し、特に介護施設における従事者が慢性的に不足。施設への入所待機者は増加していないものの、在宅での生活に限界を迎えた高齢者の転出が増加している状況にある。
(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)
つどい・交流・居場所づくりとなる①をベースにしながら、必要に応じて専門的な支援を行う②へつなげ、住民の自主的な活動や楽しみとなる③や、地域を支える側としても活躍できる④に広げ、重層的な仕組みを展開。 ①いきいきサロン、つながるカフェ、ウレシパ ②元気教室、ハピネス・スクール ③つながろっかい、ハピネススクール自主活動、ふまねっと、カーリンコン ④介護予防ボランティア

(4)実施期間	(　　年度～　　年度)	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 地域支援事業費	目	1介護予防事業費･2包括的支援事業費	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費		8,682	8,800		9,000		9,200		9,400
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	8,682	8,800		9,000		9,200		9,400
特記事項		①包括的支援事業（生活支援体制整備）　4,599の一部 ②～⑤介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防）4,083							

③事業を実施したことにより期待される成果

住民が健康で自立した生活がおくれる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	事業
指標式等	事業数

区分	R8年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値	5	5	5	5	5	5	事業

第６期下川町総合計画実施事業調書

新規

事　業　名	子育てサポート体制構築事業		
施　　策	子ども・子育て支援	推進施策	子ども・子育て支援サービスの充実
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等	
事業種類	ソフト事業	担当課	保健福祉課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■多様化する子育て家庭のニーズに応え、冠婚葬祭や急用などの時にも安心して子どもを預かってもらえるサポート体制を構築する。公的枠組みにとらわれず、地域住民の力を活かした互助の仕組みを検討・構築し、保護者が安心して子育てができる環境を整えることを目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

■町内に頼れる親族がいない子育て家庭が多く、認定こども園の閉園時間や突発的な事態（冠婚葬祭・急用等）に子どもを預ける場所がない。
■現在は、柔軟な預かりニーズの大部分を町内唯一の認可外保育施設を活用している状況だが、運営について将来的な事業継続が不透明な状況にある。預かりの受け皿が消失するリスクに備え、新たなサポート体制の検討の必要がある。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■ファミリーサポートセンター事業（相互援助活動）、シルバー人材を活用した有償ボランティア、保護者同士の相互預かり（なかまほいく）など検討を行う。各手法について、本町の規模における実現可能性や担い手確保の見込みを検証し、これらを組み合わせた複合的な仕組みの構築など実施に向けた検討を行う。

	（R9 年度～　　年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名			款		項		目		単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費									
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	0	0		0		0		0
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

■本町の規模や地域実情に適した「子育てサポート体制」の具体的な仕組みが明確になり、実際の事業化（体制構築）へと繋がる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	
指標式等	

区分	R●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

見直し

事　業　名	小中一貫教育の推進		
施　　策	学校教育	推進施策	小中学校教育の充実
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等	
事業種類	ソフト事業	担当課	教育課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

義務教育9年間の学習指導の連続性を意識した教育課程の編成と乗り入れ授業を円滑に実施し、小学校と中学校が学習に関わる指導を共通して行えるように取り組むと共に、小学校から中学校への進学に際し新しい環境での学習や生活に不適応を起こす「中1ギャップ」の緩和のため、小中一貫教育を推進する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

・全国的に小学校から中学校への進学に際し、新しい環境になじめない「中1ギャップ」が課題になっている。
・現在は、中学校の数学教師が小学校で算数を教えたり、小学校の書写の先生が中学校で教えるなど、相互の乗り入れ事業がスタートしている。
・小中学校の生徒数が減少傾向にある中、恒久的に各学校が単独で存続することは困難である。将来的には、学校の在り方を各単独校から施設統合型小中一貫校や義務教育学校になることを視野に入れた検討が必要になる。
・令和7年度から施設分離型小中一貫校を開始する。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

・R7：施設分離型の小中一貫校を開始。令和6年度に小学校、中学校、教育委員会で設立した小中一貫校推進会議で、小中一貫校に対応した「義務教育9年間でめざす姿」を検討し改定すると共に、義務教育9年間を通した総合的な学習のカリキュラムを策定する。
・R8：小中一体となった「義務教育9年間でめざす姿」がスタート。
・R9～：今後の児童生徒の推移等を分析し、小中一貫教育の充実化を図りながら、義務教育学校への移行の検討を進める。

(4)実施期間	(　8 年度～　　年度)	(5)実施主体	下川町教育委員会

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	9	項	1	目	1	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費									
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	0	0		0		0		0
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

義務教育9年間を通した「教科の連続性を踏まえた学習指導」及び「総合的な学習」を実現することができる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	
指標式等	

区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

見直し

事　業　名	部活動支援事業		
施　　策	学校教育	推進施策	小中学校教育の充実
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等	
事業種類	ソフト事業	担当課	教育課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

生徒(中学生)が将来にわたり、スポーツや文化活動ができる環境を整える

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

少子化により、生徒(中学生)がスポーツや文化活動ができなくなっているとともにも、スポーツや文化活動を指導できる先生が減少している。
地域の指導者の確保が難しい。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

令和７年度にスキー部と剣道部が少年団が受皿となり、地域展開をしている。
現在、中学校の教職員と部活動地域展開準備委員会の中で、ソフトテニス部と吹奏楽部を地域展開するために、具体的な検討を進め、令和９年度に完全地域展開を実施する。
また、部活動に所属していない生徒が、やりたいスポーツや文化活動の機会を提供する。

(4)実施期間	(R7 年度～　R12 年度)	(5)実施主体	下川町教育委員会

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	9	項	2	目	1	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費		7,700	14,775		14,775		14,775		14,775
財源内訳	国道支出金	3,990	12,485		12,485		12,485		12,485
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	3,710	2,290		2,290		2,290		2,290
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

生徒(中学生)がスポーツ・文化活動を持続可能なものにして、生徒の可能性を引き出すことが期待できる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	
指標式等	

区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

見直し

事　業　名	下川商業高等学校魅力化の推進		
施　　策	学校教育	推進施策	下川商業高等学校への支援
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等	
事業種類	ソフト事業	担当課	教育課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

少子化が進む中、下川商業高等学校の存続に向け、入学者の確保を図るとともに、生徒一人ひとりが可能性を伸ばし、地域の特色を生かした教育活動を通じて地域への愛着や地域を担う人材を育成することを目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

・現在、教育振興協議会への団体運営補助や入学促進事業等により支援を行ってきているが、入学者が減少傾向にある。入学者増加や高校存続のための魅力づくりや新たな支援策が急務となっている。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

・R8：教育振興協議会関係者及び地域の方々と、魅力化についてのワークショップを開催
・R9～：高校存続へ向けての調査研究を行う。

(4)実施期間	(8 年度～　　年度)	(5)実施主体	下川町教育委員会

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	9	項	1	目	1	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費									
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	0	0		0		0		0
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

下川商業高等学校への入学者の確保

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	下川商業高等学校入学者数
指標式等	入学者数

区分	R7年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値	31	12	20	20	20	20	人

第６期下川町総合計画実施事業調書

見直し

事　業　名	ふるさと交流館管理事業		
施　　策	芸術文化	推進施策	文化財の保護・活用
事業区分	条例等(任意的)	根拠法･条例等	ふるさと交流館管理規則
事業種類	施設管理･運営事業	担当課	教育課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

指定文化財の支援・保護をすするとともに、郷土資料及び展示保存施設の整理・整備・展示し郷土学習の充実を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

現在、予約による開館及び大型連休やお盆時期に臨時開館し、語り部等により対応しているが、資料の整理、展示品の解説の内容の修正などできていない。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

下川の歴史文化を解説できる人材を確保し、資料の整理、展示の解説の充実を図ると共に、特別展・郷土学習の機会を実施し、開館の拡充を図る。

(4)実施期間	(　　年度～　　年度)	(5)実施主体	下川町教育委員会

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	9	項	3	目	3	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費		4,776	4,776		4,776		4,776		4,776
財源内訳	国道支出金								
	地方債	10	10		10		10		10
	その他特定財源								
	一般財源	4,766	4,766		4,766		4,766		4,766
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

下川町の歴史を知り、郷土愛を育む。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	文化財関係施設の活用
指標式等	ふるさと交流館・札天山収蔵館等の入館者数

区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値	250	250	250	250	250	250	人

第６期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事 業 名	公園整備事業		
施　　策	景観・公園	推進施策	利用者の視点に立った公園整備
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等	
事業種類	ハード事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■公園は、多世代の住民が利用する地域コミュニティの核であり、利用者のくつろぎや憩いの場等を創出することと、安心して気軽に利用できる公園づくりに繋げる。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

■現在、安原公園、桜ヶ丘公園、末広ファミリーパーク、ちびっ子広場の4箇所の管理をしており、公園遊具や遊歩道等が老朽化しており、利用しづらく景観が悪い状態になっているため利用しやすい公園づくりに繋げていく必要がある。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■愛着を持てる魅力的な遊び場づくりを進めるため、子どもたちの視点やアイデアを公共空間の整備に直接反映出来るよう「公園整備子ども検討委員会（仮）」の立ち上げを行う。
R8～R9：公園整備子ども検討委員会（仮）の立ち上げ、事業内容の検討など

(4)実施期間	（ 9 年度～　10 年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	7	項	2	目	2	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費			0						
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	0	0		0		0		0
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

■子どもたちが主体的に参画する機会を設けることで、魅力的な遊び場として利用促進が図れらる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	
指標式等	

区分	R●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

新規

事　業　名	空き家サブリース実証事業		
施　　策	住宅	推進施策	快適な住環境の確保
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等	
事業種類	ソフト事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■町内における空き家の増加や移住・定住を希望する方の住宅需要等に対応するため、しもかわ財団を事業主体として、空き家を借上げ、必要に応じて改修したうえで移住希望者へ貸し出しを行う「空き家サブリース事業」の仕組みを構築することを目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

■近年、移住・定住人口が堅調に推移しており、公営住宅等からの住み替えを中心に、中古住宅への人気が集中し町内の住宅需要は旺盛となっている。
■また、新築住宅の価格高騰などの要因も相まって、中古住宅への人気が高まりを見せている。
■昭和50～60年代に建設された住宅は、町内全体の約37%を占め、今後の利活用の中心となることが想定される。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■本事業実施にあたり、町営住宅を活用した「モデル実証事業」を行い、維持管理経費等のシュミレーションや入居者管理などの運営手法等の課題を検証し、将来的に民間空き家への展開を目指す。
R8年度：町営住宅使用条例の改正、しもかわ財団との特定賃貸借契約締結
R9年度：実証事業開始

(4)実施期間	（ 9 年度～　　年度）	(5)実施主体	しもかわ財団、町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	7	項	2	目	1	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費									
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	0	0		0		0		0
特記事項		R9年度～：しもかわ財団への住宅賃貸料として固定資産税相当分を収入							

③事業を実施したことにより期待される成果

■移住者の受け皿としてのみならず、子育て世代をはじめとする住み替え需要、ペット同居世帯の住み替え需要への対応など多様な住宅ニーズに対応することが可能であり、利用可能な住宅ストックの流通促進が期待される。
■所有者や相続人等の情報を適切に管理でき、管理不全空き家の発生抑制につながるとともに、町税（固定資産税）の適正な課税・徴収にもつながることが期待される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	
指標式等	

区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事 業 名	公営住宅整備事業		
施　　策	住宅	推進施策	快適な住環境の確保
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等	
事業種類	ハード事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■国と町が協力し、自力で住宅を確保できない低所得世帯に対し住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸することにより、住宅セーフティネットの中心的役割を担っています。
　また、少子高齢化等による世帯の変化や収入の増加など多様化するニーズに対応するとともに、将来人口等を的確に予測し将来の管理戸数目標を定め、公営住宅等の除却や改善、建替えを計画的に進めていく必要があります。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

■耐用年数に達している住宅が全体の59.7%となっており、また、世帯の収入が上がってきており、公営住宅の収入基準を超える世帯が増加してきています。このため、公営住宅等の建替え、また老朽化した住宅は売却、除却、利活用の検討を進め、入居者の高齢化に配慮し利便性が高い街中に集約します。また平成年代以降の住宅は長寿命化型改善を進めます。公営住宅等長寿命化計画では、将来の管理戸数は緩やかに減少していきますが、計画は5年ごとに見直し行い、公営住宅の需要や人口動態を踏まえながら、適正な将来管理戸数を設定していきます。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

R8～9：末広団地地域優良賃貸住宅建設工事（1棟2戸）
R9　：日昇団地長寿命化型改善工事（1棟10戸）、一の橋あかつき団地除却工事（4棟16戸）
R10：日昇団地長寿命化改善工事（1棟10戸）、
R11：日昇団地長寿命化型改善工事（3棟6戸）、日昇団地長寿命化型改善工事設計委託
R12：日昇団地長寿命化型改善工事（4棟14戸）

(4)実施期間	（ 8 年度～ 12 年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	7	項	2	目	3	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費		109,013	196,488		75,236		39,457		85,332
財源内訳	国道支出金	44,939	85,918		33,550		17,198		26,238
	地方債	63,800	110,000		41,600		22,200		59,000
	その他特定財源								
	一般財源	274	570		86		59		94
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

老朽化した住宅を除却し、地域優良賃貸住宅の建替えを進めることで、地域の防犯及び景観の向上を図るとともに、安全で安心して暮らせる住環境を提供することができます。
また、建築規模の縮小及び長寿命化型改善により、建設費と家賃の上昇を抑えることができます。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指 標 名	
指標式等	

区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事 業 名	町営住宅整備事業		
施　　策	住宅	推進施策	快適な住環境の確保
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等	
事業種類	ハード事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■町の各種施策に沿った設置目的をもって、町単独で設置した公共住宅です。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

■耐用年数に達している住宅が全体の58.6%を占め、老朽化した住宅の除却が必要となっています。このため公営住宅等長寿命化計画と合わせ5年ごとに計画の見直しを行い、町の施策、将来計画を踏まえながら、町営住宅の除却、改修を実施する必要があります。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

R9 ：南町町営住宅除却工事（中学校教員住宅）（1棟2戸）、一の橋集住化住宅BC棟外壁塗装工事
　　町営住宅敷地内通路整備工事
R10：南町町営住宅除却工事（中学校教員住宅）（1棟2戸）、一の橋集住化住宅F棟外壁塗装工事
R11：幸町町営住宅除却工事（1棟2戸）
R12：西町町営住宅除却工事（小学校教員住宅）（1棟3戸）

(4)実施期間	（ 9 年度～　12 年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	7	項	2	目	3	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費		11,443	20,250		7,549		3,113		8,553
財源内訳	国道支出金								
	地方債	5,300	4,800		5,900		3,100		8,500
	その他特定財源								
	一般財源	6,143	15,450		1,649		13		53
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

・老朽化した町営住宅の除却は地域の防犯及び景観の向上を図ることでき、町営住宅の改修では、各種施策に基づく入居者が安心して暮らすことのできる住まいを提供することができます。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指 標 名	
指標式等	

区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事 業 名	町道整備事業				
施　　策	道路・橋梁		推進施策	安全で快適な道路交通の確保	
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等			
事業種類	ハード事業		担当課	町民生活課	

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■安全で快適な道路交通を確保するため、道路改良舗装工事を行う。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

■経年劣化により凍上などにより道路面に凸凹がみられるなど、路面状況が悪化している。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■R8～R10：上名寄北1号線道路改良舗装工事（L=550m　車道W=5.0m）
■R8～R11：上パンケ幹線道路改良舗装工事（L=710m　車道W=5.0m）
■R8～R12：下川町内町道道路改良舗装工事（各路線）
■R9　　：路面性状調査
■R9～R12：軌道跡通り線道路改良舗装工事（L=560m　車道W=7.5m）
■R12～R16：25線道路改良舗装工事（L=550　W=7.5m）
■R12～R15：上名寄18線道路改良舗装工事（L=550m　W=5.0～6.0m）
■R12～R16：上名寄川向幹線道路改良舗装工事（L=1,000m　W=6.0m）

(4)実施期間	（ 8 年度～　12 年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	7	項	1	目	1	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費		79,020	125,133		117,500		92,500		133,900
財源内訳	国道支出金								
	地方債	79,000	125,100		117,500		92,500		133,900
	その他特定財源								
	一般財源	20	33		0		0		0
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

■道路の改良舗装により安全で快適な道路交通の確保に繋がる

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指 標 名	
指標式等	

区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事 業 名	水道料金改定事業		
施　　策	上水道	推進施策	水道施設の適正な維持管理
事業区分	その他（任意的）	根拠法・条例等	
事業種類	内部管理事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的（何のためにこの事務事業に取り組むか）

昭和60年以来42年ぶりとなる水道料金の改定を令和9年4月から実施し、安全で安定した水道水を将来にわたり供給するため、水道事業の持続可能な経営基盤の強化を図る。

(2)現状と課題（過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど）

簡易水道事業は、料金収入を基本として運営する独立採算制を原則としている。
現行料金は昭和60年以降改定されておらず、人口減少等による料金収入の減少、施設や管路の老朽化、電気料金・薬品費・資材費・人件費等の上昇により、維持管理費及び更新費用の確保が課題になっている。

(3)事業内容・事業量（見直し事業については、見直した内容も記載）

令和8年度には、水道事業の収支見通し、施設・管路等の更新需要及び利用者への影響を踏まえ、水道料金の水準を見直す。改定の必要性と内容を町民に周知し、令和9年4月から新料金を適用する。

(4)実施期間	（ 9 年度～　　年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		簡易水道	款		項		目		単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	
事業費									
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	0	0		0		0	0	
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

水道料金を改定することにより、料金収入の確保と改善を図り、簡易水道事業の収支不足の縮小につなげ、受益者負担の適正化を進める。あわせて、施設・管路の維持管理や更新に必要な財源の一部を確保し、安全で安定した水道水の供給を継続するための経営基盤の強化を図る。

活動指標（事業量や実施回数など活動量）

指 標 名	
指標式等	

区分	Ｒ●年度（基準年）	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事　業　名	下川浄水場整備事業		
施　　策	上水道	推進施策	計画的な水道施設の整備
事業区分	その他（任意的）	根拠法・条例等	
事業種類	ハード事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的（何のためにこの事務事業に取り組むか）

■生活に必要な水道水を安定的に供給するため、浄水場の計画的な整備・更新を行う。

(2)現状と課題（過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど）

■下川浄水場の更新により令和6年から新たな浄水場として給水している。一方で取水施設、配水池等の昭和44年の給水開始当初から使用されている施設もあることから、計画的に整備・更新を行っていく必要がある。

(3)事業内容・事業量（見直し事業については、見直した内容も記載）

■R9年度：下川浄水場取水施設改修工事
　　取水ポンプ井改修、取水ゲート更新

(4)実施期間	（ 9 年度～　 9 年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		簡易水道	款	1	項	1	目	1	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費			100,000						
財源内訳	国道支出金								
	地方債		100,000						
	その他特定財源								
	一般財源	0	0		0		0		0
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

■浄水場設備の計画的な整備を行うことで安定した水道水供給につながる

活動指標（事業量や実施回数など活動量）

指　標　名	
指標式等	

区分	Ｒ●年度（基準年）	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事 業 名	配給水施設整備事業		
施　　策	上水道	推進施策	計画的な水道施設の整備
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等	
事業種類	ハード事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■生活に必要な水道水を安定的に供給するため、配給水施設の計画的な整備・更新を行う。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

■管路・ポンプ室等の配給水施設において、老朽化に伴う漏水や故障が発生している。また、当初整備した時点から必要とする人口・給水量が変動しており、将来に向けて安定的な水道水の供給をしていくために計画的な整備・更新を行っていく必要がある。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■配水管布設替
・軌道跡通り線　R9～12年度（L=350m）、25線　R12～16年度（L=550m）、上名寄18線　R12～15年度（L=550m）、上名寄川向幹線　R12～14年度（L=500m）

(4)実施期間	（ 9 年度～　12 年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		簡易水道	款	1	項	1	目	2	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費			14,100		2,600		3,800		48,500
財源内訳	国道支出金								
	地方債		14,100		2,600		3,800		48,500
	その他特定財源								
	一般財源	0	0		0		0		0
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

■配給水施設の計画的な整備を行うことで安定した水道水供給につながる

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指 標 名	
指標式等	

区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事 業 名	下水道使用料改定事業				
施　　策	下水道		推進施策	公共下水道の維持管理と整備促進	
事業区分	その他（任意的）	根拠法・条例等			
事業種類	内部管理事業		担当課	町民生活課	

①事業の概要

(1) 事業の目的（何のためにこの事務事業に取り組むか）

平成8年度の供用開始以来、31年ぶりとなる下水道使用料の改定を令和9年4月から実施し、生活環境の保全及び公共用水域の水質保全に必要な下水道サービスを将来にわたり継続するため、下水道事業の経営基盤の強化を図る。

(2) 現状と課題（過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど）

下水道事業は、使用料収入を基本とする独立採算制を原則として経営している。
平成8年度の供用開始以来、使用料改定を行っていない中、人口減少等による使用料収入の減少、施設や設備の老朽化、電気料金・薬品費・資材費・人件費等の上昇により、維持管理費及び改修費用の確保が課題になっている。

(3) 事業内容・事業量（見直し事業については、見直した内容も記載）

令和8年度には、下水道事業の収支見通し、処理施設の改修需要及び利用者への影響を踏まえ、下水道使用料の水準を見直す。改定の必要性と内容を町民に周知し、令和9年4月から新料金を適用する。

(4) 実施期間	（ 9 年度～　　年度）	(5) 実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		下水道	款		項		目		単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費									
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	0	0		0		0		0
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

下水道使用料を改定することにより、使用料収入の確保と改善を図り、下水道事業の収支不足の縮小につなげ、受益者負担の適正化を進める。あわせて、処理施設や管路の維持管理や改修に必要な財源の一部を確保し、安定的な下水処理を継続するための経営基盤の強化を図る。

活動指標（事業量や実施回数など活動量）

指 標 名	
指標式等	

区分	R●年度（基準年）	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

新規

事　業　名	雨水出水浸水想定区域図作成業務				
施　　策	下水道		推進施策	公共下水道の維持管理と整備促進	
事業区分	法令(義務的)	根拠法･条例等	水防法		
事業種類	ソフト事業		担当課	町民生活課	

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■水防法第14条の2第2項及び第4項に基づき義務付けられた雨水出水想定区域図の作成を行う。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

■雨水処理の下水道施設があり内水氾濫のおそれのある全国約1100自治体に作成が義務付けられている。令和8年8月に発生した千葉県の豪雨災害等、雨水出水（内水氾濫）による大規模な被害事例が発生していることから国土交通省からも早期作成を求められている。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

R9年度：雨水出水シミュレーション（簡易版）
　　※基礎情報、計算モデル等の整理
R10年度：内水氾濫ハザードマップ作成
　　※シミュレーション結果を基にしたハザードマップ作成
　　被害が想定される箇所を色分けして表示

(4)実施期間	（ 9 年度～　10 年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		下水道	款		項		目		単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費			14,000		8,000				
財源内訳	国道支出金		7,000		4,000				
	地方債								
	その他特定財源		7,000		4,000				
	一般財源	0	0		0		0		0
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

■水防法に義務付けられた雨水出水想定区域図を作成・公表することで防災情報として活用していく。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	
指標式等	

区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

見直し

事 業 名	墓地・火葬場施設等整備事業		
施　　策	環境保全	推進施策	自然と生活の環境保全と向上
事業区分	法令(義務的)	根拠法･条例等	
事業種類	施設管理･運営事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■親族等によるお墓の維持管理や継承、または経済的な理由からお墓の建立が困難な方に対する受け皿を確保することで、将来にわたり安心して供養できる環境を整備することを目的とする。
■火葬場等の維持管理業務を行い、利用者の利便性等に配慮した適正な維持管理に努める。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

■少子高齢化や核家族化の進行などにより、従前のように親族等がお墓を継承し管理していくことが困難となっている世帯が増加している。
■本町においても、近年墓じまいや改葬を希望する方が急増しているが、それらに伴う遺骨の移転先を確保することができず、墓じまい等が進まない要因のひとつとなっている。
■施設（火葬炉等）の老朽化が進んでいることに加え、火葬炉作業員の人材確保が難しく、将来的に施設を維持していくことが困難な状況にある。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■合葬墓（合同墓）の整備
R9年度：実施設計、制度・運営の検討（料金、町外者の扱いなど）
R10年度：合葬墓（合同墓）整備工事【約1000体収容想定】、外構工事
■火葬場のあり方についての検討
R9年度～近隣自治体との広域的な火葬体制についての検討

(4)実施期間	（ 9 年度～　　年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	4	項	2	目	1	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費			2,600		26,000				
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	0	2,600		26,000		0		0
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

■無縁墓の発生を未然に防止することが期待されるとともに、将来にわたり安心して供養できる環境が確保される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指 標 名	
指標式等	

区分	R●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

新規

事 業 名	テレビ難視聴対策再放送設備整備事業		
施　　策	情報化	推進施策	地域情報化の推進
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等	
事業種類	ハード事業	担当課	総務企画課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

平成２３年度に地理的な要因による条件不利地域においても都市部との情報格差のない安全で快適な生活を送るための放送と通信を含めた総合的な情報基盤整備として、町内全域への光ファイバー網整備に伴い地上デジタルテレビ難視聴地域への再放送機器について、再放送機器の経年劣化により事業の維持・管理のため整備を行うもの。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

平成２３年に地上デジタルテレビ難視聴対策再放送設備を導入し、１５年経過をしていることから、老朽化のため再放送機器の更新を行う。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

R11年度　難視聴対策再放送設備更新事業
受信アンテナ、前置増幅機、ヘッドアンプ、光送信機、光増幅機の更新

(4)実施期間	(11 年度～　11 年度)	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	2	項	1	目	1	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費							50,000		
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	0	0		0		50,000		0
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

難視聴世帯308件が引き続き、地上デジタルテレビを視聴することができる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	難視聴地域対策率
指標式等	難視聴対策件数/対象件数

区分	R7年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値	100	100	100	100	100	100	%

第６期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事　業　名	議会運営事業		
施　　策	効率的・効果的な行政運営	推進施策	議会機能の充実
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等	
事業種類	ソフト事業	担当課	議会事務局

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■議会としての団体意思決定・政策立案・行政監視の各機能の低下を防ぎ、町民の代表として意思決定するという役割を継続的に遂行していくため、議員のなり手不足の要因の1つである議員報酬を引き上げる。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

■令和5年の本議会議員選挙において、定数を割り込む欠員が生じたことは、議会の機能維持に関わる極めて深刻な事態であることから、令和8年3月16日に下川町議員のなり手不足対策特別委員会を設置し、議員報酬の見直しなどの検討や「なりて塾」の開催など進めてきた。その中で、下川町の議員報酬は平成15年から据置となっており、議員報酬を引き上げるものとする。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■議員報酬の引上げ及び期末手当における加算率の追加等

議　長：改定前 月額260,000円(年額4,342,000円) → 改定後 月額300,000円(年額5,221,500円)
副議長：改定前 月額208,000円(年額3,473,600円) → 改定後 月額248,000円(年額4,316,440円)
委員長：改定前 月額186,000円(年額3,106,200円) → 改定後 月額236,000円(年額4,107,580円)
他議員：改定前 月額175,000円(年額2,922,500円) → 改定後 月額225,000円(年額3,916,125円)

○年額計算方法
改定前：月額報酬×12 ＋ 月額報酬×4.70
改定後：月額報酬×12 ＋ 月額報酬×(1+期末手当加算率)×4.70　　※期末手当加算率15%

(4)実施期間	令和 （ 9 年度～ 12 年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	1	項	1	目	1	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費		37,642	47,538		49,433		47,133		49,433
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	37,642	47,538		49,433		47,133		49,433
特記事項		・議員報酬８人分　33,418千円							

③事業を実施したことにより期待される成果

■本議会議員選挙における、無投票・定員割れを防ぎ、地方自治の弱体化を防ぐ。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	
指標式等	

区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

新規

事 業 名	債権管理業務		
施　　策	持続可能な財政運営	推進施策	歳入の安定的確保と適正化
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等	
事業種類	内部管理事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■町が保有する債権（町税、住宅料、上下水道料など）を適正かつ効率的に管理し、未収金の縮減と財政の健全化を図ることを目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■町が保有する債権については、各債権ごとに根拠法令や手続きが異なることから、未収金の発生や長期滞納案件に対する対応など、統一的な取り扱いができず、効率的で効果的な事務を進めるうえで、大きな妨げとなっている。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■債権管理の統一的な基準を定め、債権の発生から消滅まで適正に管理を行う。
R8年度：債権管理条例の制定【令和9年4月1日施行（予定）】
　　※徴収から滞納処分に至るまでの基本的なルールを整理
R9年度：既存システム等の改修
　　※「督促・催告」「時効管理」「滞納処分」など適切に管理できる仕組みの構築
　　コンビニエンスストアによる収納業務の検討

(4)実施期間	（ 9 年度～　　年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	2	項	3	目	1	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費			5,000		500		500		500
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	0	5,000		500		500		500
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

■債権管理のルールが明確化されるとともに、徴収可能な債権については、早期かつ確実な回収を進め未収金の縮減が図られる。また、回収が見込めない債権は、長期間保有し続けることを防ぎ、適正な管理につなげていくことが可能となる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指 標 名	
指標式等	

区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

新規

事　業　名	農業用河川工作物等応急対策事業				
施　　策	農業		推進施策	総合的な農業施策	
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等			
事業種類	ハード事業		担当課	産業振興課	

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

桑の沢川導水門及び取水門等（下川土地改良区所有）について、治水機能が劣っている工作物であることから安全を確保するため撤去する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

桑の沢川導水門及び取水門等について、国から工作物を撤去し原状回復することが求められている。しかし、撤去費用が多額になることから下川土地改良区単独で撤去することは困難な状況である。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

・国の事業を活用し北海道が実施し、導水門及び取水門等の撤去を行う。
・令和9年度に計画策定、令和10年度に撤去工事を実施。
・負担割合は国55%、道37%、町8%（計画策定は25%）、町負担分は公共事業等債（充当率90%、交付税補填20%）を予定。

(4)実施期間	（ 9 年度～　10 年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	5	項	1	目	5	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費			5,000		24,000				
財源内訳	国道支出金								
	地方債		4,500		21,600				
	その他特定財源				49				
	一般財源	0	500		2,351		0		0
特記事項		R10～20年度にかけて、下川土地改良区から負担してもらう予定。 （毎年の地方債返済額のうち実質的な町の負担額の2/3）							

③事業を実施したことにより期待される成果

導水門及び取水門等を撤去することで、治水上の安全が確保される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	
指標式等	

区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

廃止・終了

事　業　名	土壌改良施設運営事業		
施　　策	農業	推進施策	環境に配慮した農業の推進
事業区分	条例等(任意的)	根拠法・条例等	下川町土壌改良施設の設置及び管理に関する条例
事業種類	施設管理・運営事業	担当課	産業振興課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

地域資源を有効に活用し、生活環境の保全と地域農業の活性化を図るため。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

当時は、河川の汚染や法令による規制が厳しく、家畜ふん尿については、水分調整剤や労働力の問題で適正な処理が難しかったことから、国営農地再編整備事業を活用し、平成14年度から土壌改良施設として運営。平成26年度からは直営から指定管理者制度へ移行し、この間施設や設備の老朽化が進み、修繕費が継続的に発生。令和8年度までにハウスの修繕や設備の更新を行った。

家畜ふん尿の適正な処理については、当初の目的を概ね解消したと言えるが、下水道汚泥や生ごみなどの地域資源の循環利用は引き続き必要であることから、施設の利用を維持しながら効率的かつ持続可能な運営を図るため、民間譲渡を検討する。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

民間譲渡をする場合、公募の開始、議会の議決、条例の廃止等を行う。

譲渡後も民間事業者が家畜ふん尿及び下水道汚泥や生ごみを受入れ、土壌改良材の製造及び販売、施設の維持管理をしていく。

(4)実施期間	(R8 年度～ R8 年度)	(5)実施主体	R8年度：町　R9年度以降：民間事業者

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	5	項	1	目	4	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費		29,373							
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源	157							
	一般財源	29,216	0		0		0		0
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

民間事業者へ譲渡することにより、施設維持管理費及び将来的な更新費用の削減を図るとともに、民間活力を活用した効率的かつ柔軟な施設運営が期待される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	
指標式等	

区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

新規

事　業　名	畜産収益力向上クラスター推進事業		
施　　策	農業	推進施策	生産基盤の整備
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等	下川町産業振興基本条例
事業種類	補助金事業(事業補助)	担当課	産業振興課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)
町内全体の酪農家を牽引し、町内畜産業における新たな担い手となる存在である、１経営体のパーラー舎を更新し、労働力負担の軽減と生乳生産量の上昇を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)
下川町は、畜産経営者の高齢化と後継者、担い手不足により、1年1戸のペースで離農が進んでおり60歳以上の経営者が40%を占める中、高齢化による将来的な離農、生乳生産量の減少が懸念されている。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)
R9年度：パーラー舎更新

(4)実施期間	(　9 年度～　　9 年度)	(5)実施主体	下川町畜産クラスター協議会

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	5	項	1	目	4	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費			50,000						
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	0	50,000		0		0		0
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

労働負担の軽減が可能な畜舎を更新することで、生乳生産量の増加と新たな雇用の創出が期待できる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)							
指　標　名							
指標式等							
区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

見直し

事 業 名	農業振興事業		
施　　策	農業	推進施策	生産・流通体制の整備
事業区分	条例等(任意的)	根拠法･条例等	下川町産業振興基本条例
事業種類	補助金事業(事業補助)	担当課	産業振興課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

産業基盤の安定と地域経済の活性化のための総合的な施策を講じることで、町民が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

現状：農業者の高齢化や担い手不足、物価高騰の影響で資材費が高止まりしている。
課題：今後も労働力の確保、農業施設の整備が必要になってくるため、生産・流通体制の整備及び経営の安定化を図ることが重要である。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

①ホワイトアスパラ振興事業：ホワイトアスパラ生産に係る資材費に対し1/3以内の補助。
②フルーツトマト生産事業：フルーツトマト生産に係る資材費に対し1/3以内の補助。
（新規でホワイトアスパラやフルーツトマトを作付した農業者及び新規就農者（5年以内）の条件を撤廃。今後は、生産拡大及び産地形成を推進するため、既存農業者の規模拡大及び栽培転換に対しても生産資材導入を支援する。）
③ハウス増設事業：ハウス増設に係る資材費に対し1/3以内の補助。
（1坪あたり6,000円から12,000円の上限に変更。）

(4)実施期間	（R8 年度～　　年度）	(5)実施主体	事業者及び経済団体

②事業にかかる経費

会　計　名			款	5	項	1	目	2	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費		58,152	40,930		23,000		21,000		21,000
財源内訳	国道支出金	24,253	20,465		11,500		10,500		10,500
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	33,899	20,465		11,500		10,500		10,500
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

・産地形成を推進するとともに生産体制の維持・強化を図る。
・経営改善や規模拡大を促進する。
・農業所得の向上及び地域農業の持続的発展が見込める。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	生産額
指標式等	

区分	Ｒ７年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値	4,314	4,300	4,300	4,400	4,400	4,500	百万円

第６期下川町総合計画実施事業調書

見直し

事　業　名	農産物加工研究所運営事業				
施　　策	農業		推進施策	農業経営の安定化	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等	下川町農産物加工研究所設置及び管理等に関する条例		
事業種類	施設管理・運営事業		担当課	産業振興課	

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

【設立当初の目的】
農畜産物等の高度利用と付加価値を高め、農家経営の安定、地域経済及び地場産業の振興を図るため。
【現在の目的】
特産品のトマトジュースを製造することで町産トマトの付加価値を高め、品種と糖度のみを基準とした原料買入により生産者の収入を下支えする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

【ハード面】
施設及び機械設備の老朽化
【ソフト面】
公設民営により中心となる人材の不足、労働力の不足、原料入荷量の減少、生産者の高齢化などの課題がある一方、製品の評価は高い。また取引先は増加傾向にある。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

・公設民営により運営して３年が経過しようとしているが、今後の運営のあり方について見直しを検討する。
・令和7年度売上：4800万円、生産本数：約13万本、原料入荷量：82t（町内）、雇用者：27名（短期アルバイト含む）

(4)実施期間	(　9年度～　12年度)	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	5	項	1	目	6	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費		18,730	95,000		73,000		72,000		70,000
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源	9,678	60,000		62,000		63,000		65,000
	一般財源	9,052	35,000		11,000		9,000		5,000
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

町によるトマトジュース製造によって、町産トマトの付加価値を高め下川町＝トマト産地という認知度向上のツールとして研究所を位置づけることが出来る。また、トマト関連製品を製造することで、トマトと関連製品のブランド力向上を図ることが可能になる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	売上額
指標式等	

区分	Ｒ７年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値	47,000	50,000	60,000	62,000	63,000	65,000	千円

第６期下川町総合計画実施事業調書

新規

事　業　名	放牧牛遠隔監視システム導入事業		
施　　策	農業	推進施策	農業経営の安定化
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等	農業生産基盤情報通信環境整備事業交付金交付等要綱
事業種類	ハード事業	担当課	産業振興課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

放牧牛の脱柵時の迅速な位置特定や発情の検知による受精率の上昇等、放牧牛の管理を目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

広大な牧場を4名程度で管理しているため、作業員の負担が大きい。また、放牧牛が脱柵した場合、広大な山林での捜索は困難を極め、捜索に数日を要することもあり、人件費、捜索時間の増加や牛の衰弱リスクが高まる等の課題がある。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

・放牧牛遠隔監視ｼｽﾃﾑ「CowMoni-GIS」の導入等の検証事業を、国の補助事業採択後、調査等業務委託により実施する。農業生産基盤情報通信環境整備事業の補助を活用し、令和9年度から2か年で、基地局2台、首輪型子機50台等を検証導入し、ｼｽﾃﾑの有用性を判断する。（検証導入から2年間は100%補助）
【R9年度】(1)電波調査等、(2)専門家の派遣、ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ等、(3)機器の試験設置、試行調査　①衛星通信環境：基地局2台、②放牧牛の遠隔監視環境：CowMoni-GISの利用、子機50台等設置等、③屋外Wi-Fi環境：放牧地でのｲﾝﾀｰﾈｯﾄ利用等。(4)適応可能性の検討
【令和10年度】(1)から(4)までを継続実施。(5)整備計画の策定：本格導入に向けた施設整備事業・計画策定。

(4)実施期間	（ 9 年度～　10 年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	5	項	1	目	5	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費			30,000		30,000				
財源内訳	国道支出金		30,000		30,000				
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	0	0		0		0		0
特記事項		R9、R10年度は、計画策定支援事業での検証事業で100%補助。調査等業務委託の中で、機械・設備等はすべて委託先事業者によるﾚﾝﾀﾙ・ﾘｰｽ対応。							

③事業を実施したことにより期待される成果

システムの遠隔監視による監視方法の改善や発情検知による受精率の上昇、脱柵による放牧牛死亡リスクの低下等、サンル牧場運営における業務の効率化、改善が期待できる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	
指標式等	

区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

新規

事　業　名	農林業ゼロエミッション推進事業				
施　　策	林業・林産業		推進施策	林業・林産業の振興	
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等			
事業種類	ハード事業		担当課	産業振興課	

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

循環型森林経営の基盤である、ゼロエミッションの林業関連加工事業を将来にわたり持続可能なものとするため、老朽化が進む町内の加工関連施設の機能強化を図る。国の「地域未来戦略」の枠組みや、道内における循環型農業との連携構想、町内農業者との新たな連携による新規需要の高まりを踏まえ、生産体制の強化と工程の効率化・自動化を進め、森林資源を活用した農林業の高付加価値化を推進する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

町内の林業関連加工施設（炭加工施設や製材工場等）は、稼働開始から長期間が経過し老朽化が進んでおり、大手に比べ小規模な生産や非効率な工程にとどまっている。原料・労働力・設備・需要・エネルギーの各面で課題を抱える一方、令和8年度を契機に、内閣官房「地域未来戦略」を見据えた道内の循環型農業との連携構想や、環境保全型農業直接支払交付金を通じた町内農業者との連携により新規需要が見込まれ、各施設の生産体制強化・効率化に向けた検討が必要な段階にある。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

老朽化した林業関連加工施設の機能強化を、国の「地域未来戦略」（地場産業成長プラン）に位置づけて実施する。①ＡＩ・ＩｏＴを活用した加工工程の管理最適化、②広域連携による原料供給の安定化、③人材育成、④副産物の通年需要創出、⑤余剰エネルギーの統合活用、⑥地域内の製材工場の老朽化対策（設備更新等）の検討に取り組む。あわせて生産能力の実測・投資計画の策定、設備仕様の調査検討を行う。

(4)実施期間	（ 9 年度～ 11 年度）	(5)実施主体	町、事業者

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款		項		目		単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費									
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	0	0		0		0		0
特記事項		事業費及び実施期間の詳細は、令和8年度中に確定する事業計画・収支計画の策定を経て、別途確定する。							

③事業を実施したことにより期待される成果

設備更新による増産体制の構築を通じて、道内の循環型農業との連携構想や町内農業者との連携等、新規需要に対応するとともに、木炭・木酢液・FSC認証材等の森林資源を活用した産業の高付加価値化とバリューチェーンの内製化を推進する。あわせてJ-クレジットの創出や人材育成・技能継承を図り、下川町の循環型森林経営を持続可能なものとする。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	木炭生産量
指標式等	年間製炭量（ｔ／年）

区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							ｔ／年

第６期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	森林由来Ｊクレジット創出活用推進事業		
施策	林業・林産業	推進施策	林業・林産業の振興
事業区分	その他（任意的）	根拠法･条例等	
事業種類	内部管理事業	担当課	産業振興課

①事業の概要

(1)事業の目的（何のためにこの事務事業に取り組むか）

地域活性化起業人制度（企業派遣型）を活用し、カーボンクレジット・環境分野の知見を有する企業人材を受け入れることで、町内の私有林を対象としたJクレジットの創出・活用を推進する体制を町として構築する。これにより、森林所有者の経営意欲向上、下川町森林組合の事業基盤強化、及び町全体の循環型森林経営・ゼロカーボンの実現に寄与するとともに、クレジット売却収益を通じた新たな地域経済循環の創出を図る。

(2)現状と課題（過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ﾆｰｽﾞなど）

下川町は町有林を中心とした循環型森林経営を全国に先駆けて推進し、カーボンニュートラル施策で高い評価を得ている。一方、私有林は所有者の高齢化や森林の後継者不足に課題がある。
現在、Jクレジットの活用は町有林等の公有林が中心で、私有林を対象とした創出の取組は本格化していない。
さらに森林組合には、クレジット創出に必要な算定・モニタリング等の専門人材・体制が不足している。
今後、私有林所有者の経営意欲向上には、クレジット収益還元の仕組みと初期コスト負担の解消が課題となる。
これらの課題に対応するため、外部の専門知見を取り入れた推進体制の構築が求められている。

(3)事業内容・事業量（事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載）

都市部企業の人材を下川町に派遣、地域課題の解決に貢献する
【森林由来Ｊクレジット創出推進体制の整備】
①地域活性化企業人の配置　令和9年度～

人材１名雇用負担金　７００万円（法定福利、手当等含む）
発案事業　１００万円（森林総合産業構築推進事業費に計上）

(4)実施期間	（R9 年度～　　年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	5	項	2	目	3	単位：千円
年度		中期計画期間					後期計画期間		
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	
事業費			8,000		8,000		8,000		
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	0	8,000		8,000		8,000	0	
特記事項		デジタル専門人材の確保：特別交付税措置を活用（地域活性化企業人・上限定額6,100千円・経費上限100万円1/2以内）							

③事業を実施したことにより期待される成果

地域活性化企業人制度を軸に、森林由来Ｊクレジット創出に係る連携を促進し、町の政策とも整合性を図りながら、私有林の経営基盤強化及び持続可能な地域づくりに寄与することをが期待される。

活動指標（事業量や実施回数など活動量）

指標名	企業人雇用人数
指標式等	

区分	H26年度（基準年）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	単位
目標値			1	1	1		人

第６期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事　業　名	都市・企業・団体との経済交流事業		
施　　策	商工業	推進施策	商工業振興
事業区分	その他(任意的)	根拠法･条例等	
事業種類	ソフト事業	担当課	産業振興課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

都市・企業・団体と特産品販売などを通じて経済交流を促進し、特産品のＰＲと地域経済の活性化を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や､課題､今後の予測、町民ニーズなど)

スズキ自動車の購入補助（5万円/台）を実施し、一定程度の補助実績（R7年度13台）はあるものの、自動車販売価格の高騰もあり、さらなる販売促進が必要。

なお、スズキ株式会社による経済波及効果は毎年約1億4,000万円（梱包材・町税・燃料・宿泊・トマトジュースなど）となっている。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

・スズキ自動車の購入補助内容を下記のとおり見直す。
（新規）電気自動車(乗用車)50万円/台、電気自動車(軽自動車)20万円/台、セニアカー10万円/台
※予算額　180万円（電気自動車(乗)50万円×1台、電気自動車(軽)20万円×1台、
セニアカー10万円×1台、ガソリン車5万円×20台）
※温暖化対策実行計画（区域施策編）→2030年ＥＶ自動車導入目標値20台
・スズキテストコース30周年イベント等開催（R9年度）　300万円

(4)実施期間	（ 8 年度～　12 年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	6	項	1	目	3	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費		5,423	10,230		7,230		7,230		7,230
財源内訳	国道支出金	485	480		480		480		480
	地方債								
	その他特定財源	1,000	3,000						
	一般財源	3,938	6,750		6,750		6,750		6,750
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

・スズキ自動車の購入補助の拡充により、販売促進、温暖化対策の推進、高齢者の移動手段の確保に繋がる。
・スズキ株式会社との連携強化。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名	
指標式等	

区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							

第６期下川町総合計画実施事業調書

廃止・終了

事 業 名	恵林館管理事業		
施　　策	商工業	推進施策	商工業振興
事業区分	条例等(任意的) 根拠法・条例等	下川町公の施設の設置及び管理に関する条例	
事業種類	施設管理・運営事業	担当課	産業振興課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

恵林館（昭和12年建設）は、森林、林業の資料展示や催し等を通じて、特色のある施設の有効利用を図るとともに、その発展過程を理解し、郷土愛を高めることを目的に設置。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

利用者は少なく使用許可件数は、R7年度実績で7件（音楽演奏、ヨガなど）となっている。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

・R9年度中の譲渡を予定。（利用者が少ない、代替施設がある、特定の団体利用がない）
・まず町内を対象に公募を実施し応募がない場合は町外へ対象を拡大して再度公募を行う。

(4)実施期間	（ 8 年度～　 9 年度）	(5)実施主体	町

②事業にかかる経費

会　計　名		一般会計	款	6	項	1	目	3	単位：千円
年度		中期基本計画	後期基本計画						
		Ｒ８年度	Ｒ９年度		Ｒ１０年度		Ｒ１１年度		Ｒ１２年度
事業費		2,712	500						
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源	10	10						
	一般財源	2,702	490		0		0		0
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

民間譲渡により、有効な活用に繋がる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指　標　名							
指標式等							
区分	Ｒ●年度(基準年)	Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	単位
目標値							